

株主の皆様へ

「DNPグループビジョン2015」に基づき、新しい価値を生み出し
企業価値の向上と社会への貢献を推進する。



代表取締役社長 北島義俊

■「DNPグループビジョン2015」のもとで 新しい価値を創出

2016年10月、私たちDNPは創業140周年を迎えます。

明治維新から9年後の1876年に「秀英舎」として創業したDNPは、当時の最先端技術であった活版印刷を中心に、事業を伸ばしてきました。その後もDNPは、常に技術の開発に努めるとともに営業・企画・開発・製造などの強みを活かして、新製品や画期的なサービスをつくり出してきました。

そして今、私たちは、大きな変化の中にいます。そうした中で長期的に企業価値を高めていくために、2015年10月、これまでのビジョンを見直し、「DNPグループビジョン2015」を策定しました。

新たに企業理念として掲げたのは、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ということです。これは、社会の変化に対して、「自らが能動的に」生活者に働きかけていくことで、“新しい価値”という、より良い変化をDNP自身がつくり出していこうという決意を込めています。そして、その実現に向けて、あらゆる変革に取り組んでいます。

■「P&Iイノベーション」で社会への 貢献を果たす

DNPは、新しい事業ビジョンとして、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく」ことを掲げました。「P&Iイノベーション」という言葉は、技術力に加え、営業力や企画力など、DNPの強みである印刷(Printing)と情報(Information)を組み合わせ、さまざまなイノベーションを自らが起こし、社会に対して新しい価値を生み出していくという考えを示しています。この成長領域は「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」です。

国内外の社会課題を広く捉え、DNPの強みを活かすことで、その解決を図ることができるかどうかという視点から設定しました。私たちが力を尽くし、これらの社会課題を解決する新しい価値を提供していくことで、DNP自身の成長と社会への貢献とともに実現していきます。

■持続可能な成長に向けた取り組みに注力

国内外で今、ESG(Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス)に対する企業の取り組みが求められています。DNPはESGということが言われる以前から、環境と社会に積極的に関わり、ステークホルダーとの対話を進めることが重要だと考えて、事業活動を展開してきました。

このようなDNPの考え方と取り組みは、社会からも高く評価されています。例えば、世界的な社会的責任投資(SRI:Socially Responsible Investment)の指標である「Dow Jones Sustainability Indices World」の構成銘柄には11年連続で、「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄には15年連続で、それぞれDNPが組み入れられています(2015年末時点)。

また、気候変動に対する企業の取り組みの環境評価を行う国際的な非営利団体CDP(英国)から、2年連続で最高評価の「Aリスト」を獲得しました。CDPは、世界の上場企業5,000社(うち日本企業500社)以上を評価し、2015年度は世界で115社が、そのうち日本企業はDNPのほか7社がAリストに選定されています。

これらの選定は、各種報告書やウェブサイトなどの公開情報や独自調査をもとに行われています。業績のパフォーマンスや財務情報に加え、価値を生み出していくためのDNPの強みや体制、持続可能な成長に向けた取り組みなどの非財務情報についても統合的に、適時、適正に開示してきたことが評価されています。

統合的な企業活動による
新しい価値の創出

DNPの企業価値の向上による持続的な成長と社会への貢献

「未来のあたりまえをつくる。」

- 企業や生活者の身近に常に存在し、なくてはならない“あたりまえ”の価値を創出
- 4つの成長領域において事業を拡大することは、DNPの企業価値の向上と同時に国内外の社会課題の解決につながり、持続可能な社会の実現につながっていく

DNPが生み出す価値を
社会や生活者へ

社会や生活者からの
フィードバックを次の取り組みに

新しい価値を生み出す取り組み



新しい価値の提供による社会課題の解決

- ・新規事業開発に複数年で1,000億円規模の投資を実施
- ・地域のニーズに合わせたグローバルな事業展開の加速

ステークホルダーとの「対話」の促進

コーポレート・ガバナンスの強化

資産効率の向上、経営資源の有効活用

- ・2015年度:自己株式の取得(約200億円・約1,800万株)
(同) 消却(2,000万株)
- ・2016年度:自己株式の取得(上限150億円・1,700万株)
(同) 消却(1,700万株)
- ・事業構造改革、コスト構造改革等による収益性の向上

ビジョンに基づく
企業活動の推進

ビジョンに基づき
強みを強化

取り組みの成果を
さらなる強みに

DNPグループビジョン2015



新しい価値を生み出す土台

P&Iの強み <ul style="list-style-type: none"> ● P(Printing)とI(Information)技術・営業・企画・製造などの強みを活かす ● 社内+社外の連携による強みの融合 	
資産 <ul style="list-style-type: none"> ● 純資産:10,632億円 ● 総資産:17,186億円 	製造・営業拠点 <ul style="list-style-type: none"> ● 製造拠点数:国内56カ所、海外14カ所 ● 営業拠点数:国内40カ所、海外25カ所
人財 <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員数:39,198名(連結) (国内34,545名、海外4,653名) 	研究開発拠点 <ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発センター ● 技術開発センター ● AB(アドバンストビジネス)センター ● 事業分野の開発部門 ● 研究開発費:318億円 (2016年3月期)
知的財産 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内特許保有権利数:11,858件 	

(2016年3月31日現在)

■4つの成長領域での事業活動を推進

それでは次に、4つの成長領域での具体的な取り組みをいくつかご紹介します。

○「知とコミュニケーション」の領域では、活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、豊かな文化を育んでいくことを目指しています。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、安全、安心なコミュニケーションの仕組み作りにも関わっていきます。

一例として、2013年からの日本ユニシスとの業務提携によって、国際ブランドプリペイドの決済用プラットフォームや電子マネー関連のシステム構築などの成果があがってきています。また、2016年に運用がスタートした社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関連してDNPは、企業の社員や顧客のマイナンバー収集を代行するBPOサービスや運用のコンサルティング、セキュリティシステムの提供などを行っています。2015年10月には、証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」で顔写真を撮影し、簡単にマイナンバーの個人番号カードが申請できる独自のサービスを開始し、すでに多くの人に利用されています。

一方、国内外で情報セキュリティへのニーズが高まっていくなかで、2016年3月には、企業に対する標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練し、育てていくサイバーナレッジアカデミーを設立しました。また2015年7月には、スマートフォンなどのアプリ改ざん防止用ソフトウェアを提供している株式会社ハイパーテックをグループに迎えるなど、情報セキュリティ関連の製品やサービスの開発に注力しています。

○「食とヘルスケア」では、国内外で人口動態が大きく変化し、国内では少子高齢化が進むなかで、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維

持をサポートする製品やサービスの開発を進めていきます。食品や飲料、医薬品などに向けて、人々が安心して使える安全で清潔なパッケージを提供するほか、再生医療をはじめとするライフサイエンスや農業用フィルムなどの事業も広げていきます。

例えば、2015年3月に京都の田辺工場で、採血キットや電子体温計などの管理医療機器を販売できる免許を取得しました。東京や名古屋などの拠点でも医薬品・医療機器などの梱包や保管ができる免許を取得しており、これらの強みを活かして、医薬品・医療機器メーカーの業務負荷軽減につながる事業などを展開していきます。

また、農業分野への事業展開も進めており、太陽光の反射効率を高め、作物の生育に最適な水分を保持して収穫量を高める「DNP農業用フィルム（反射保湿フィルム）」などを開発、販売しています。

ライフサイエンス分野では、角膜や心臓の筋肉などに貼り付けることで、患部の再生につながる期待されている「細胞シート」のプロジェクトに参画しています。また、医療用画像管理システム大手のPSP株式会社と業務・資本提携し、病気の原因究明につなげる画像解析技術などの開発を進めていきます。

○「住まいとモビリティ」については、住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両などのさまざまな生活空間で、高い快適性と、安全、安心な暮らしを実現するサービスを提供していきます。

2015年8月には、自動車分野の事業拡大を目指し、金型や樹脂成形の優れた技術を持つ田村プラスチック製品株式会社をグループに迎えました。同社の樹脂成形技術と、DNPのハードコート転写フィルムや加飾フィルムなどの技術を組み合

わせ、自動車の市場に対して、競争力の高い新製品開発を進めていきます。

また、DNP独自のEB (Electron Beam) 技術を活かし、耐久性や機能性に優れ、心地よいデザインや美しさを兼ね備えた内・外装材のシェアを拡大していきます。そのほか、快適な生活の環境づくりのために、スマートセンシング機器の提供やモノのインターネット (IoT) への対応、ビッグデータを活用したマーケティングなども幅広く展開していきます。

- 「**環境とエネルギー**」の領域では、経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組んでいます。省資源や省エネルギー、生物多様性の保全につながる環境配慮製品・サービスの開発に一層力を入れていきます。

2015年10月には、窓からの太陽光を天井などに効果的に反射、拡散させて、部屋全体を明るくする「DNP採光フィルム (合わせガラス用)」を発売しました。すでに多くの引き合いがあり、この製品を住宅やオフィスビル、商業施設や医療施設などに広く提供していきます。また、少ない光でも広い範囲に届けて省エネに貢献する内装材「DNP高反射 光拡散エリオ」は、東北・北海道新幹線や北陸新幹線の車両などに採用されています。

エネルギー分野の事業としては、高い世界シェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチに加え、太陽電池用部材の機能を高めていくほか、スマートハウスやスマートシティへの対応も強化していきます。

■“新しい価値”を“未来のあたりまえ”に

DNPはこれらの成長領域で、既存事業をさらに拡大していくとともに、新しい事業の創出に努めていきます。新規事業開発には、複数年をかけて約1,000

億円規模の投資を実施していく計画です。

DNPがつくり出す新しい価値が、未来の人々の身近に、常にあたりまえのように存在することを私たちは望んでいます。

そのような強い気持ちを「未来のあたりまえをつくる。」という言葉に込めました。その実現に向けて、中長期にわたる戦略を統合的に考え、迅速に判断し、活発な事業活動につなげていきます。

■よりグローバルな企業価値の向上

私たちDNPがつくり出す新しい価値は、国内に留まらず、よりグローバルに提供していくことが大切だと考えています。

DNPの海外進出の歴史は古く、1964年に香港事務所を開設して以来、ヨーロッパ、アジア・太平洋地域、北米などに拠点を広げてきました。2015年度末の時点で、16の国と地域に25の営業拠点と14の生産工場があり、約4万人のグループ社員の約8分の1が海外で働いています。

海外展開に際しては、それぞれの地域の特性やそこで暮らす人々のニーズに、きめ細かく対応していくことが大切だと考えています。

2015年度は、北米やマレーシアの製造拠点と全世界での開発・製造・販売の一貫体制を活かし、写真関連のビジネス等を展開するイメージングコミュニケーション事業が大きく伸びました。また、ベトナム最大手のカードメーカー「MK SMART社」との2014年3月の業務・資本提携に続き、2016年2月にはインドネシアのキャッシュカード製造・販売最大手「Wahyu Kartumasindo International社」と合併会社を設立し、東南アジア地域での競争力強化を図りました。このほか、インドネシアとベトナムの工場を中心に、東南アジアでのパッケージ事業の拡大に取り組むなど、さまざまな事業分野でグローバル展開を加速させています。

■競争力の強化

私たちDNPはまた、事業競争力の強化に向けて、事業構造改革やコスト構造改革にも引き続き力を入れていきます。

例えば、2015年4月、イメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行しました。また2016年4月には、ICカードや情報セキュリティ関連、プロモーションや販促物関連、および企画やマーケティング関連の事業の部門を統合しました。これらの施策により、部門間連携の強化による相乗効果の拡大、マーケティングと決済サービスの融合、情報セキュリティの基盤を活かしたBPO事業の拡大などに努めていきます。

■株主の皆様への還元

株主還元については安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の強化にも努め、経営基盤を強化していきます。内部留保資金は、新技術・新事業のための研究開発投資や設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当していきます。これにより、新たな事業を積極的に創出して、事業の拡大を推進していきます。

資本効率の向上については、自己株式の取得と消却も実施しています。自己株式の取得は、2003年から2009年にかけて7年連続で行ってきましたが、2015年度の1,800万株、200億円を上限とした市場買付に続き、2016年度も1,700万株、150億円を上限として実施します。また、2016年5月26日に1,700万株の自己株式を消却しました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、機動的な資本政策を実行していきます。

■コーポレート・ガバナンスを強化

中長期的に企業価値を向上させ、収益性や資本効率などを高めていくため、的確な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築し、運用しています。2016年6月には、その体制を一層強化するため、社外取締役2名を含む取締役12名の体制としました。

また2016年3月期には、国内で導入が進むコーポレートガバナンス・コードの各原則に基づき、株主・投資家との対話をより積極的に進めるといったDNPの基本方針を公表しました。また、取締役候補者の指名や取締役の報酬については、独立社外取締役を構成員とする諮問委員会を新設し、当委員会から助言・提言を得て、経営会議で検討・審議し、取締役会で協議・決定することとするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

私たちDNPは、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様にご信頼いただけるよう、これからも企業活動を通じた中長期的で持続可能な成長に力を注ぎ、企業価値の向上に努めていきます。